

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○10月28日～

先週のドル／円は152円を超えて、153円台まで急騰しました。

長期的に見ても151円台後半を超えて、153円まで上昇したことは重要です。

2022年、2023年は介入したこともあり、152円手前で高値をつけています。

この高値を明確に超えてくると、テクニカル的には再度160円をトライする動きが出やすくなります。ただし、日銀が155円を超えてくるような動きに対してはけん制してくる可能性が高く、早期利上げの可能性が高まってくると円安の動きは抑えられそうです。

今週は、日銀金融政策決定会合と植田総裁の会見の内容にも注目したいです。

そして、週明けの衆議院選の結果を受けて、乱高下のリスクもあります。

自公で過半数の議席に届かず、立憲民主を中心とした野党連合が政権を取った場合、株安・円高の動きが加速する可能性があります。

今の円安と日本株高の流れは、2012年12月の衆議院選で民主党から自民党に政権交代したところを起点に長期的には10年以上、このトレンドが続いている状態です。

米国株を見ると2009年を底に15年もの上昇トレンドが続いています。

もし、11月5日の大統領選でトランプ氏が当選すれば、どうなっていくのか未知数の部分もあり、今月末から来月初めにかけては、あまり過度にポジションを取らないことが重要です。

大統領選を見極めてからのトレードでも遅くないということで、焦らずにチャンスを狙っていきたいと思います。

そして、ハリス氏とトランプ氏のどちらが大統領になっても米国の金融政策が大きく変わることはないということです。

財政政策で、ばらまきが加速すれば再びインフレのリスクが高まるという流れはありそうです。

トランプ氏になれば、貿易摩擦がひどくなる可能性があり、中国だけでなく、欧州や日本にも高い関税がかけられそうです。

また、もう一つの混乱要因としては、中東問題があります。

イスラエルがイランの軍事施設を攻撃したということで、さらなる泥沼化が心配です。

核施設や石油施設への攻撃は今のところありませんが、もし、これらの施設が攻撃されれば貿易や物流に大きな問題が起こってきます。

今週は米国で雇用統計の発表がありますが先月のハリケーンの影響で非農業部門雇用者数は減少するという予想になっています。

雇用に問題がなく、インフレ率もおさまってくることが確認できれば、年内の利下げは緩やかなペースになっていくと思います。

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

● テクニカルで見た重要ポイントは？

<ドル/円>

先週のドル/円は、153.2円あたりまで上昇した後、151円台まで戻し、週末は152円台前半で終わっています。

2022年と2023年の高値がそれぞれ151.9円あたりということで、152円を維持できる動きとなれば、155円トライの可能性が出てきます。

逆に、151.8円を割り込んで、その後152円のせが難しくなってくると円安の動きは落ち着いてきそうです。149円台、148円台にもサポートが多く、どこで下げ止まるかも見ておきたいです。

選挙や地政学リスクなど突発的なニュースで簡単に1~2円程度は動く状況なので、リスク管理は厳重に無理のない取引をしていきたいです。

<気になるクロス円>

クロス円も9月中旬以降、上昇が続いているペアが多く、ドル/円、株価がどうなるかに左右されそうです。

オセアニア通貨(豪ドル、NZドル)は日足のチャートが先週末は2日続けて陰線なので、安値更新の動きには注意したいです。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称:〇〇/円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では日銀金融政策決定会合、日銀展望レポート、9月鉱工業生産、植田・日銀総裁定例会見などがあります。

米国では8月ケース・シラー米住宅価格指数、9月雇用動態調査(JOLTS)求人件数、10月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)、10月ADP雇用統計、7-9月期GDP(速報値)、9月個人消費支出(PCEデフレーター)、前週分新規失業保険申請件数、10月シカゴ購買部協会景気指数、10月雇用統計、10月製造業PMI(改定値)、10月ISM製造業景況指数などが発表されます。

欧州ではユーロ圏とドイツで7-9月期GDP(速報値)、10月消費者物価指数などがあります。

ほかには、オーストラリアで消費者物価指数、中国で製造業PMI、カナダで8月GDPの発表などがあります。